

令和8年度

県政に対する要望事項一覧

令和7年7月

米子市

米子市からの令和8年度県政に対する要望

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
1	北朝鮮による拉致被害者の早期帰国の実現と調査の徹底について	政府認定の拉致被害者・松本京子さんをもつ本県として、国に対し、被害者の一刻も早い帰国の実現と特定失踪者の徹底した調査について、北朝鮮に具体的に条件をつけ、期限を切って交渉するよう本市と連携して働きかけること。 また、国の後押しとなるよう、一層の啓発活動への取組と、被害者が帰国された際の支援体制整備を図ること。	継続	地域社会振興部 人権尊重社会推進局 人権・同和対策課	総合政策部 人権政策課
2	米子空港における国内定期路線の充実について	新規路線の実現等による航空路線の拡充について、積極的な施策を講じるように、引き続き、国に対し働きかけること。	継続	観光交流局 観光戦略課	総合政策部 交通政策課
3	米子空港の国際化の促進について	台北便の新規就航など国際航空路線の充実に向けて、ご尽力いただいているところであるが、インバウンド需要の急速な回復に対応するため、引き続き誘致活動の強化を図ること。 併せて、国際定期路線に対する生産性向上や人材確保等に要する経費の補助など、引き続き支援の充実を図るよう、関係機関と連携して国に働きかけること。	継続	輝く鳥取創造本部観光交流局 国際観光課 観光戦略課 中山間・地域振興局 交通政策課	総合政策部 交通政策課
4	新幹線の整備推進について	中国横断新幹線(伯備新幹線)及び山陰新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げに向けて、フル規格新幹線の整備に向けた段階的な整備の手法も研究するなど、本市を含む鳥取県西部地域自治体とともに取組を進めること。 また、新幹線整備推進に当たり、整備事業費の地元負担金のあり方の見直し及び平行在来線を経営分離しないために必要な措置の検討並びに新幹線予算総枠の拡大について、国に対し働きかけること。	継続	政策戦略本部 政策戦略局 総合統括課	総合政策部 交通政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
5	公共交通の確保・維持のための支援強化について	地域公共交通計画に基づいて実施主体者が行う、利用促進のための運賃割引に伴う減収補填など、公共交通の確保・維持につながる必要な施策に対して、支援の強化を図るよう国に働きかけること。	継続	輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 交通政策課	総合政策部 交通政策課
6	公共交通のDX推進について	本市では「だんだんバス」に交通系ICカードシステム「ICOCA」を導入したところであり、また、県内全路線バスへのキャッシュレス決済導入も推進されているところであるが、導入後のランニング経費や将来的な更新経費を含めた事業の継続実施に必要な財政措置について、国に対し働きかけること。 また、自動運転バス(レベル4)の社会実装に向けた先進的な取組を進める本市に対して、長期的な伴走支援を行うよう国に対し働きかけること。	新規	輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 交通政策課	総合政策部 交通政策課
7	歩いて楽しいまちづくりの推進について	歩いて楽しいまちづくりの推進に向けて、「まちなかと郊外の一体的な発展」を踏まえた都市計画法及び都市再生特別措置法等による規制誘導策や各種まちづくりの計画・施策に関して支援をすること。 また、主要地方道米子停車場線(駅前通り)の歩行空間の拡大に向けた具体的な調査を行うなど関連する施策・事業を促進すること。	継続	県土整備部 道路局 道路建設課 生活環境部 くらしの安心局 まちづくり課 西部総合事務所 米子県土整備局 計画調査課 維持管理課 県民福祉局 西部振興課	総合政策部 都市創造課
8	まちなかウォークブル推進事業への交付金の重点配分について	「居心地がよく歩きたくなるまちなか」づくりを推進し、米子市が目指す「歩いて楽しいまち」の実現を図るため、予算を重点配分するよう国に働きかけること。	継続	国土交通省 都市局	総合政策部 都市創造課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
9	米子港・城下町周辺地区都市構造再編集 中支援事業に係る財政措置について	基幹事業である山陰歴史館再整備事業及び湊山公園再整備事業において、令和8年度に着手し、「米子港・城下町周辺地区都市再整備計画」に基づく施設の整備を着実に実施するため、補助金の必要額を確保するよう国に働きかけること。	新規	生活環境部 くらしの安全局 まちづくり課	総合政策部 都市創造課
10	鳥取大学医学部附属病院の再整備における財政支援について	県内だけでなく圏域有数の災害拠点病院として重要な役割を果たすとともに本市のまちづくりの核となっている鳥取大学医学部附属病院の再整備について、同病院の地域医療・防災機能の強化に向け必要な財政支援を講じるよう国に働きかけること。 また、都市公園（湊山公園）を含む周辺エリアと病院の一体的なまちづくりを目指すホスピタルパーク構想の実現に向けた取組に対する財政支援についても国に働きかけること。	新規	健康医療局 医療政策課	総合政策部 総合政策課
11	防災庁機能の誘致について	先般、国が公表した「南海トラフ地震被害想定」では、九州、四国、紀伊半島、東海・関東地方に至るまで、太平洋に面した広範な圏域において、甚大なる地震・津波等被害の発生が想定されている。また、多くの国家機能が東京圏に偏在する中、災害リスク軽減と国家機能維持など危機管理上の観点で、国家機能を分散していくなど備えを強化していくことが強く求められている。 米子市を中心とした鳥取県西部地域は、南海トラフ地震や津波リスクが相対的に低く、中国地方で初となる特定利用港湾（境港市）及び国際機能を有する米子鬼太郎空港（米子市）等が整備されているなど、日本海側における交通の要衝であることに加え、航空・陸上自衛隊拠点の存在により運用面においても万全な体制が備えられている。 また、鳥取大学医学部附属病院（災害拠点病院機能）を中心とした医療インフラが充実していることなどから、国が令和8年度に設置を目指す防災庁機能について、本市をはじめとした鳥取県西部地域へ誘致するよう、国に働きかけること。	新規	令和の改新戦略本部 総合統括課	総合政策部 総合政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
12	美保基地周辺の環境整備の促進について	美保基地周辺住民の民生安定を企図した、まちづくり支援事業の実施・道路整備等の環境整備の促進を計画的かつ着実に進めるための予算を確保し、事業進捗に必要な額を配分するよう国に働きかけること。	継続	地域社会振興部 市町村課	総合政策部 まちづくり企画課
13	自治会管理の集会所の環境整備について	自治会が管理・運営する集会所については、地域住民のための避難場所及びクーリングシェルター等の重要な役割を担うことも踏まえ、空調設備の更新やトイレの改修などの環境整備にかかる経費に対して財政支援策を講じるよう国に対して働きかけること。	新規	地域社会振興部 市町村課	総合政策部 地域振興課
14	原子力発電所における安全対策と防災対策について	原子力発電所の稼働については、地域の安全を第一義とし、立地と同等に周辺地域の意見を聞き、使用済燃料の処分などの諸課題に対して責任を持った対応を行うよう国に働きかけること。 また、原子力防災対策については、発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様に避難路や避難場所の整備、住民啓発等を的確に行う必要があるため、整備費用、人件費、資機材購入費等、必要な経費に係る財源を国において措置するよう働きかけること。	継続	危機管理部 原子力安全対策課	総務部 防災安全課
15	中海浄化事業の推進について	中海における覆砂による透明度の向上・栄養塩の溶出抑制及び浅場造成等による水質浄化事業をさらに推進するとともに、新たな手法の検討を含め、特に、米子湾の水質改善及び環境修復を図るよう国に働きかけること。	継続	生活環境部 くらしの安心局 水環境保全課	市民生活部 環境政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
16	地域の実情に応じた障害福祉サービスの充実について	地域の実情に応じた障害福祉サービスの充実及び福祉人材の確保を図るために、安定的な事業運営及びサービス利用が可能となるよう計画相談、居宅介護などの報酬単価の見直し及び必要な財源を確保するよう国に働きかけること。	継続	福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課	福祉保健部 障がい者支援課
17	生活保護受給者世帯への夏季加算の創設について	夏季における光熱費等の増加需要に対応するものとして、夏季加算を創設することについて積極的な措置を講じるよう国に働きかけること。	継続	福祉保健部 ささえあい福祉局 孤独・孤立対策課	福祉保健部 福祉課
18	基幹業務システム標準化後の運用経費に対する国の財政支援について	基幹業務システム標準化後の運用経費の増加により自治体の財政を圧迫しないよう、国に対して財政支援を働きかけること。	新規	政策戦略本部 デジタル局 デジタル改革課 デジタル基盤整備課	DX推進監 情報政策課
19	公共施設等のLED照明の導入に係る脱炭素推進事業債の事業期間の延長について	公共施設等へのLED照明導入に係る改修事業を対象とする脱炭素推進事業債について、事業期間を延長するよう国に対して働きかけること。	新規	令和の改新戦略本部財政課 生活環境部脱炭素社会推進課	総務部 総務管財課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
20	学校施設の整備に係る必要な財源の確保について	第二次ベビーブームに伴う児童生徒数の増加に対応するために整備された施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や機能向上に速度を上げて取り組んでいく必要があることから、財政措置の拡充を講じるよう国へ働きかけること。 特に、長寿命化改良、大規模改修等に係る学校施設環境改善交付金について、交付金の補助基準単価は、年々引き上げられているものの、依然として実施単価とは乖離していることから、実状に即した補助単価への引上げを図るよう国へ働きかけること。 また、県の独自基準による少人数学級の推進に伴う教室の増築等、施設改修に要する経費については、県において適切な財政措置を講じること。 新たに特別支援学級を設置する際には、児童生徒の特性に応じた環境を整備するため施設の改修(教室の区画変更及びそれに伴う照明・空調設備の改修等)が必要となるケースがあるが、その経費について、実効的な財政措置を講じるよう国へ働きかけること。	継続	教育委員会事務局 教育環境課	教育委員会事務局 こども施設課
21	学校における医療的ケア看護職員配置に係る財政措置の拡充について	医療的ケア児の可能性を最大限に発揮させ、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うため、学校において十分な支援ができるよう、国の責任において、医療的ケア看護職員配置の体制整備に必要な財政措置の拡充を講じるよう、国へ働きかけること。 また、国が行っている医療的ケア看護職員の配置に係る補助について、医療的ケア児が体調不良等により学校に登校できない期間において、医療的ケア関係業務を行っていただければ人件費は補助対象となるが、医療的ケア児が学校にいない中での関係業務は非常に限られており、継続した安定的な人材確保に支障をきたしていることから、補助対象経費の拡充を図るよう、国へ働きかけること。	継続	教育委員会事務局 特別支援教育課	教育委員会事務局 こども政策課
22	学校体育館への空調設備整備臨時特例交付金の拡充について	子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る観点から新設された「空調設備整備臨時特例交付金」について、補助上限額の引き上げ等、内容の拡充を図るよう国に働きかけること。	新規	教育委員会事務局 教育環境課	教育委員会事務局 こども施設課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
23	義務教育学校整備事業に係る交付対象期間の拡大等について	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第6条における、「法第5条第2項の政令で定める新築又は増築は、当該学校の統合の予定日の属する年度及び当該年度前3年度内に行なわれるものとする。」について、工事費の算定期間を「統合の予定日の属する年度及び当該年度前4年度内」に拡大すること、又は、公立学校施設整備費負担金について、「内示前の工事着手を可能」とすることなど、交付対象期間の拡大又は負担金制度の緩和等の措置を講じるよう国へ働きかけること。	新規	教育委員会事務局 教育環境課	教育委員会事務局 こども政策課
24	部活動の地域展開における財政支援について	部活動の地域展開の適切な推進と運用に向け、市町村の体制整備や部活動指導員の人材確保、受け皿となる新規クラブの立ち上げ等の体制づくり、経済的に困窮する世帯への支援等に係る、必要な財政措置の拡充を国へ働きかけること。	新規	教育委員会事務局 体育保健課	教育委員会事務局 学校教育課
25	インクルーシブ教育の推進について	特別支援学校に通学する児童生徒にとって、地域とつながる機会がない現状から、障がいの有無に関わらず、児童生徒が共に学ぶ機会を増やせるよう、市町村と連携しながら、特別支援学校と地域の小・中学校とのより一層の交流促進を図ること。	継続	教育委員会事務局 教育環境課	教育委員会事務局 学校教育課
26	持続可能な社会の実現に向けた専門高校への支援について	地域企業の人材確保支援の観点などからも、地域社会の将来を支える若者の学びの拠点である専門高校の魅力向上に努めるとともに、近年志願者数が減少している建設(土木)分野などの定員確保に資する持続的な支援を行うこと。	新規	教育委員会事務局 高等学校課 鳥取県商工労働部雇用人材局 産業人課	総合政策部 総合政策課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
27	県営東山水泳場と皆生市民プールの統廃合による新水泳場の整備について	築40年以上が経過し老朽化の進む県営東山水泳場について、適切な競技環境確保に向け、皆生市民プールとの統廃合による新水泳場整備に関する議論を着実に進めること。	新規	総務部行政体制整備局 行財政改革推進課 地域社会振興部スポーツ振興局 スポーツ課	経済部 文化観光局 スポーツ振興課
28	東山公園地区都市構造再編集中支援事業に係る財政措置について	基幹事業である東山公園再整備事業の新体育館整備において、令和7年度から着工している新体育館の建設を令和8年度に完了することを踏まえ、計画に基づく施設の改修及び整備を着実に実施するため、補助金の必要額を確保するよう国に働きかけること。	継続	輝く鳥取創造本部 とっとり暮らし推進局 人口減少社会対策課 地域社会振興部 スポーツ振興局 スポーツ課	経済部 文化観光局 スポーツ振興課
29	下水道施設の改築に必要な財源支援について	下水道施設の改築に係る国費支援について、確実に支援を継続するとともに、今後増大が見込まれる改築事業費を踏まえ、予算の増額や効果的な施策に対し、必要な財政支援を行うよう、国へ働きかけること。	継続	生活環境部くらしの安心局 水環境保全課	上下水道局 下水道施設課 整備課
30	汚水処理施設の概成のための支援について	令和8年度末を目標とする汚水処理施設の概成に向け、着実な整備を進めるため、社会資本整備総合交付金について、必要額の配分を行うよう、国へ働きかけること。	継続	生活環境部くらしの安心局 水環境保全課	上下水道局 下水道整備課

番号	項目名	要望内容	新規 ／ 継続	要望先担当課	要望元担当課
31	合併処理浄化槽による生活排水対策に係る財政支援について	合併処理浄化槽の設置費用については、汚水処理施設の未普及解消の観点から、個人設置型も市町村設置型と同等の財政支援措置を図ること。 また、維持管理費用について、適正な維持管理による公衆衛生の確保のため、限定的となっている支援制度の拡充を国に働きかけること。	継続	生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	上下水道局 営業課
32	雨水管理総合計画の推進に係る財政支援について	雨水管理総合計画を計画的かつ着実に進めるため、事業進捗に必要な交付金の必要額を確保するよう、国へ働きかけること。	継続	生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	上下水道局 経営企画課 都市整備部 都市整備課
33	上下水道の耐震化の促進に向けた国の支援について	上下水道の急所施設(水源地、配水池、基幹管路、汚水処理場等)や防災上、重要な施設(避難所や災害拠点病院等)に接続する上下水道管路等について、一体的な耐震化対策を加速するにあたり、現行の交付金制度の交付率引き上げや施設の耐震化率の上昇度合を対象とする交付要件の緩和など、必要な支援を行うよう、国へ働きかけること。	新規	生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	上下水道局 経営企画課
34	ダム大型改修等に対する補助の新設について	多くの水道事業者は、安定的な取水のために補助多目的ダムの建設事業に参加し、水利権を取得している。補助多目的ダム事業への参画は、膨大な建設費用の負担に加え、完成後にはダムの維持管理等の負担金があり、利水事業者である本市の水道事業財政を圧迫している。 そこで、水道事業財政への負担を軽減し、水道の健全経営を確保するために、ダム新設後の維持管理を含む大型改修等についても利水事業者を補助対象とするよう、国へ働きかけること。	継続	生活環境部 自然共生社会局 水環境保全課	上下水道局 経営企画課

番号	項目名	要望内容	新規／継続	要望先担当課	要望元担当課
35	排水樋門操作の自動化・遠隔操作システムなどの導入について	排水樋門の操作員が高齢化しており、危険な作業の負担軽減・省力化を図るためにも、樋門の自動化や遠隔操作システムなどの整備を速やかに実現するよう国に対して働きかけること。	新規	県土整備部 河川港湾局 河川課	都市整備部 道路整備課
36	空家等対策の実効性の確保について	借地上の特定空家等及び管理不全空家等の解消のため、土地所有者に対し、一定条件下での建物除却の権限を付与するほか、建物収去土地明渡請求を義務付ける等、土地所有者の管理責任を明確化するよう国に働きかけること。 また、借地上の特定空家等を略式代執行する場合において、代執行費用を土地所有者に求めることができる仕組みを構築するよう国に働きかけること。	継続	輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 中山間・地域振興課	都市整備部 住宅政策課
37	住宅火災への除却支援について	大規模火災による焼損により、安全・防災上の支障が生じ除却する建築物等については、県の「大規模火災除却支援制度」が設けられているが、小規模火災においても具体的な事例などを踏まえ、補助対象となるよう支援制度の拡充を図ること。また、個々の被害状況等に応じた柔軟な制度運用を行うこと。	新規	輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 中山間・地域振興課	都市整備部 住宅政策課
38	中海架橋建設連絡協議会の早期開催について	中海架橋の実現に向けて、島根県との協議、連携をさらに進め、「中海架橋建設連絡協議会」を速やかに再開すること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課

番号	項目名	要望内容	新規 ／継続	要望先担当課	要望元担当課
39	公共インフラ施設の 長寿命化対策に係る 財政措置について	公共インフラ施設の老朽化に対応し、計画的な長寿命化対策を着実に進めるため、安定的で継続的な財源の措置を講じること。	継続	県土整備部道路企画課 生活環境部くらしの安心局 まち づくり課 住宅政策課	都市整備部 道路整備課
40	米子駅北広場整備事 業に係る財源措置に ついて	米子駅南北自由通路の開通(令和5年7月29日)による効果を最大限波及させ、山陰の玄関口であるJR米子駅のさらなる交通結節点としての機能強化を図るため、米子駅北広場整備事業の早期完成に向けて交付金の必要額を確保するよう、国へ働きかけること。	継続	県土整備部 道路局 道路建設課	都市整備部 都市整備課
41	市道安倍三柳線整備 に係る財政措置につ いて	道路整備を計画的かつ着実に進めるための予算を確保し、事業進捗に必要な額を配分するよう国へ働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 道路整備課
42	日野橋の大規模修繕 に係る必要な財源の 確保について	日野橋の大規模修繕に必要な予算(道路メンテナンス事業補助)を確保し、事業進捗に必要な額を配分するよう国へ働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 道路整備課

番号	項目名	要望内容	新規 ／継続	要望先担当課	要望元担当課
43	国・県による公共土木事業の整備促進について	県事業の公共土木事業について、整備促進を図ること。 また、米子境港間高規格幹線道路及び中国横断自動車道岡山米子線4車線化の早期実現、皆生海岸侵食対策事業等をはじめとした国直轄事業の整備促進については、県からも国へ働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課 河川課	都市整備部 都市整備課
(県事業一覧)					
(1)	東福原樋口線	両三柳～二本木 L=8,000m W=6.0(12.0)m 【道路改良】 主要幹線道路の整備を促進すること。(米子市都市計画マスタープラン)	継続	県土整備部 道路企画課 道路建設課	都市整備部 建設企画課
(2)	境車尾線 (観音寺～車尾)	観音寺～車尾 L=600m W=2.5m 【歩道新設】 交通量の多い路線であり、狭隘なJR鉄道下の拡幅と交通安全のため、歩道を整備促進すること。	継続	県土整備部 道路企画課 道路建設課	都市整備部 建設企画課
(3)	赤松淀江線	淀江町西尾原～富繁 L=1160m W=10.0m 【バイパス整備】 急カーブ、急勾配の道路であるため、道路整備を促進すること。	継続	県土整備部 道路企画課 道路建設課	都市整備部 建設企画課
(4)	加茂川	奈喜良～新山 L=1,800m 【河川改修】 浸水被害解消のため、早期の整備促進を図ること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課
(5)	水貫川	皆生 排水機場の整備拡充 【浸水対策】 浸水被害解消のため、早期の整備促進を図ること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課
(6)	小松谷川	青木～南部町市山 【河川改修】 浸水被害解消のため、早期の整備促進を図ること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課
(7)	佐陀川	淀江町佐陀～河岡 【堤防機能の強化】 堤防機能強化のため、護岸の早期整備を図ること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課
(8)	加茂新川	両三柳 【河川改修】 河口閉塞防止のため河口整備を図ること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課

番号	項目名	要望内容	新規 ／継続	要望先担当課	要望元担当課
(国直轄事業等一覧)					
(9)	米子・境港間を結ぶ高規格幹線道路の早期事業化について	日本海側の国際交流拠点として進化を遂げつつある米子・境港地域が、災害に強く、安全・安心な活力ある社会へ更なる発展をし、地方創生を推進していくためには、その基軸となる中国横断自動車道岡山米子線を終点の境港市までつなげることが必要不可欠であることから、早期事業化に向けて計画段階評価の手続きを着実に進めるよう国に働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課
(10)	中国横断自動車道岡山米子線4車線化の早期実現について	蒜山IC～溝口IC間の全線4車線化の早期実現について、国に働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課
(11)	山陰道の整備促進について	山陰自動車道の未整備区間(北条道路)の整備を促進することについて、国に働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課
(12)	山陰道米子道路の整備促進について	日野川東IC～米子南IC間の付加車線の早期整備及び残る米子南IC～米子西IC区間における同様の整備に向けた検討について、国に働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課
(13)	国道9号電線類地中化の事業促進について	米子市車尾五丁目～東福原一丁目の電線類地中化の事業促進について、国へ働きかけること。	継続	県土整備部 道路企画課	都市整備部 建設企画課

番号	項目名	要望内容	新規 ／継続	要望先担当課	要望元担当課
(14)	直轄皆生海岸侵食対策事業の推進について	皆生海岸について、人工リーフの改良やサンドリサイクル事業等による海岸保全事業を推進し、特に富益工区の侵食対策については、更なる事業の推進を行い、計画的かつ着実に推進するための予算を確保し、また、今後侵食が危惧されている県管理区間(和田・大篠津工区)については直轄海岸工事区域に指定し、侵食対策を行うよう、国へ働きかけること。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課
(15)	中海治水事業の促進について	中海湖岸堤(米子市灘町地区及び旗ヶ崎地区)について、計画的かつ着実な整備推進に努めていただくよう、国への働きかけを行うこと。	継続	県土整備部 河川課	都市整備部 建設企画課